

第 1 回部会の議論の整理と 今後の検討の方向性

平成30年10月

経済産業省

明るい社会保障改革：第1回部会の議論の整理と検討の方向性

個人の「賢い選択」(スマート・チョイス)の応援

1. ナッジの活用 ～気づきの機会の付与

- ①ITやデータを活用した個人の健康状態の見える化
- ②企業・保険者やコミュニティによる予防・健康づくりの推進 など

2. 制度改革 ～個人の選択肢の拡大

- ①65歳以上への継続雇用年齢引上げに向けた検討、介護助手等の利用拡大
- ②中途採用の拡大、多様で柔軟な働き方の実現
- ③自分で年金受給開始年齢を選択できる範囲の拡大 など

3. 予防・健康インセンティブの強化

- ①保険者による生活習慣病・認知症予防インセンティブの強化
- ②個人の予防・健康づくりを支援する保険者に対するインセンティブの強化 など

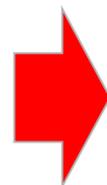
4. 民間活力の活用 ～新たな成長産業へ

- ①個人の予防・健康づくりを応援する民間サービス(ウェアラブル端末等)の拡大
- ②老後の安心の確保や学び直しを応援する民間サービスの拡大 など

人生100年時代に対応し、4つの切り口で、個人の「賢い選択」(スマート・チョイス)を応援する。

このフレームワークを前提に、実効性の高い政策提案についてご議論いただく。

国民1人1人が、より健康に、
長く活躍できる社会を実現
(「健康長寿・生涯現役」の社会)



ダイナミックな経済社会の構造改革により、
「経済成長」と「社会保障の持続可能性」を両立

第1回部会（9月21日）における主な議論①

1. 生涯現役時代の雇用制度改革

- (1) 定年制の廃止や定年延長により優れた人材の定着・確保に成功している企業が増加。企業は競争戦略として高齢者の活用に取り組むべき。
- (2) 生涯現役を実現するためには、仕事のやり方を変えることが不可欠。職務の明確化と、それに基づく公正な評価・報酬体系に移行することが必要。
- (3) 高齢者の健康状態等には個人差が大きく、雇用制度の多様性を認めるべき。また、働く高齢者へのセーフティーネットや、高齢者に対するジョブ・マッチングの機会の提供も検討すべき。
- (4) 国が一律に特定の働き方を強制するのではなく、多様で柔軟な働き方を用意することで、民間企業が多様性の競争を行う環境を整備すべき。
- (5) 三重県では「介護助手」を導入し、高齢者の生きがい就労の場の提供と、介護現場の人手不足解消を実現。こうした事例を全国展開すべき。
- (6) 生涯現役に関する世代間ギャップを解消する方策を検討すべき。40歳以降のセカンドキャリアが重要であり、労働移動の円滑化を支援すべき。早朝老人大学など、生涯現役時代に対応した学び直しの場を用意すべき。

第1回部会（9月21日）における主な議論②

2. 健康寿命延伸に向けた予防・健康インセンティブの強化

- (1) 疾病構造が生活習慣病中心に変化しており、1人1人の個人が自分にあった医療や予防・健康サービスを選択できるようにすることで、「病気にさせない医療」を進めるべき。
- (2) 生活習慣病対策は、本人に気づきの機会を与え、具体的な行動変容につなげる仕組みが必要。特に、健康無関心層へのアプローチが重要。
- (3) このため、①ITを活用したオンライン遠隔診療やウェアラブル端末を利用したモニタリング等の民間活力の活用による健康状態の見える化や、②ヘルスケアポイントや介護ポイント（保険料軽減にも利用可能に）による本人へのインセンティブ付与、③企業や保険者による保健指導の徹底、④ナッジによる気づきの機会の付与等を推進すべき。また、これらを実施する保険者に対してインセンティブを付与すべき。
- (4) コミュニティの役割が重要。歩きやすい街づくり、ウォーキングに対するインセンティブの付与、公園の有効活用、地域の医療情報の共有等が有効。
- (5) 診療報酬や介護報酬においてアウトカム評価を行うことで、医師等が予防・健康づくりに取り組むようにすべき。
- (6) 後期高齢者の予防・健康づくりを促進する体制整備を検討すべき。

第1回部会（9月21日）における主な議論③

3. 老後の安心の確保

- (1) 独居高齢者が増加する中で、IT技術を活用し、在宅でオンライン診療による医療や介護へのアクセスを確保することが必要。このため、医師によるオンラインでの介入への評価や、医師を支える「医療従事者」との連携促進等を進めるべき。
- (2) 自動で移動する車いすの登場も見込まれる中で、高齢者がスマホに慣れるよう支援するなど、介護職員が付き添う必要がないような仕組みを検討すべき。
- (3) 高齢者が老後に備えて多額の貯蓄を行わなくても良いよう、高齢者も活用できる民間保険やリバースモーゲージなど、老後の安心を確保する民間サービスを促進すべき。
- (4) 終末期医療において、家族や本人が「賢い選択」を行える環境を整備すべき。
- (5) 全世代型社会保障の構築という観点からは、社会全体で子育てを支える仕組みも検討すべき。
- (6) 高齢者が安心して暮らせる環境のためにも、子育て支援も強化し、若年層の定住を促進することが必要。その上で、高齢者と子供たちが交流する機会を作ることが有効。